

令和6年度

一般 特別 会計予算参考資料

目 次

・ 令和6年度一般会計歳入予算の状況	
(1) 科目（款・項）別予算	1ページ
(2) 自主財源と依存財源	4ページ
(3) 市債の状況	5ページ
・ 令和6年度一般会計歳出予算の状況	
(1) 科目（款・項）別予算	6ページ
(2) 性質別内訳	11ページ
(3) 節別内訳	12ページ
・ 職員数の状況	14ページ
・ 令和6年度国民健康保険特別会計予算資料	15ページ
・ 令和6年度介護保険特別会計予算資料	16ページ
・ 主要経済指標	18ページ
・ 令和6年度一般会計歳入歳出概算（国）	19ページ
・ 令和6年度地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）	20ページ
・ 令和6年度地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）	21ページ
・ 令和6年度地方財政計画の概要	22ページ
・ 令和6年度地方交付税総額算定基礎	31ページ
・ 令和6年度地方債計画	32ページ

令和6年度一般会計歳入予算の状況

(1) 科目(款・項)別予算

(単位：千円)

科 目	令和6年度		令和5年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
1 市 税	4,486,306	20.4	4,791,691	21.9	△ 6.4
(1) 市 民 税	1,465,104	6.7	1,750,610	8.0	△ 16.3
(2) 固 定 資 産 税	2,517,253	11.4	2,541,341	11.6	△ 0.9
(3) 軽 自 動 車 税	135,514	0.6	133,530	0.6	1.5
(4) 市 た ば こ 税	222,768	1.0	221,025	1.0	0.8
(5) 入 湯 税	37,601	0.2	33,001	0.2	13.9
(6) 都 市 計 画 税	108,066	0.5	112,184	0.5	△ 3.7
2 地 方 譲 与 税	216,001	1.0	199,401	0.9	8.3
(1) 地方揮発油譲与税	46,300	0.2	48,500	0.2	△ 4.5
(2) 自動車重量譲与税	150,000	0.7	133,600	0.6	12.3
(3) 地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	0.0
(4) 森林環境譲与税	19,700	0.1	17,300	0.1	13.9
3 利 子 割 交 付 金	900	0.0	900	0.0	0.0
(1) 利 子 割 交 付 金	900	0.0	900	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	28,000	0.1	31,400	0.1	△ 10.8
(1) 配 当 割 交 付 金	28,000	0.1	31,400	0.1	△ 10.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,900	0.1	14,900	0.1	13.4
(1) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,900	0.1	14,900	0.1	13.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	69,800	0.3	65,800	0.3	6.1
(1) 法 人 事 業 税 交 付 金	69,800	0.3	65,800	0.3	6.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	780,800	3.6	767,400	3.5	1.7
(1) 地 方 消 費 税 交 付 金	780,800	3.6	767,400	3.5	1.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,500	0.1	21,500	0.1	0.0
(1) ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,500	0.1	21,500	0.1	0.0

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
9 環境性能割交付金	17,000	0.1	10,300	0.0	65.0
(1) 環境性能割交付金	17,000	0.1	10,300	0.0	65.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	43,982	0.2	44,234	0.2	△ 0.6
(1) 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	43,982	0.2	44,234	0.2	△ 0.6
11 地方特例交付金	146,000	0.7	38,800	0.2	276.3
(1) 地方特例交付金	146,000	0.7	38,800	0.2	276.3
12 地 方 交 付 税	6,693,280	30.4	6,593,550	30.2	1.5
(1) 地 方 交 付 税	6,693,280	30.4	6,593,550	30.2	1.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,448	0.0	3,276	0.0	△ 25.3
(1) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,448	0.0	3,276	0.0	△ 25.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	60,888	0.3	56,023	0.3	8.7
(1) 分 担 金	1,850	0.0	700	0.0	164.3
(2) 負 担 金	59,038	0.3	55,323	0.3	6.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	313,236	1.4	325,945	1.5	△ 3.9
(1) 使 用 料	143,022	0.7	140,613	0.6	1.7
(2) 手 数 料	170,214	0.7	185,332	0.9	△ 8.2
16 国 庫 支 出 金	2,941,997	13.4	2,769,637	12.7	6.2
(1) 国 庫 負 担 金	1,193,701	5.5	1,136,777	5.2	5.0
(2) 国 庫 補 助 金	1,740,351	7.9	1,624,701	7.5	7.1
(3) 委 託 金	7,945	0.0	8,159	0.0	△ 2.6
17 県 支 出 金	1,101,087	5.0	1,087,837	5.0	1.2
(1) 県 負 担 金	489,804	2.2	463,571	2.1	5.7
(2) 県 補 助 金	485,406	2.2	482,764	2.2	0.5
(3) 委 託 金	120,877	0.6	136,502	0.7	△ 11.4
(4) 県 貸 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
18 財 産 収 入	141,667	0.6	90,972	0.4	55.7
(1) 財 産 運 用 収 入	51,810	0.2	49,247	0.2	5.2
(2) 財 産 売 払 収 入	89,857	0.4	41,725	0.2	115.4
19 寄 附 金	299,201	1.4	186,201	0.9	60.7
(1) 寄 附 金	299,201	1.4	186,201	0.9	60.7
20 繰 入 金	1,738,667	7.9	1,014,600	4.6	71.4
(1) 基 金 繰 入 金	1,738,667	7.9	1,014,600	4.6	71.4
21 繰 越 金	500,000	2.3	500,000	2.3	0.0
(1) 繰 越 金	500,000	2.3	500,000	2.3	0.0
22 諸 収 入	420,982	1.9	1,073,809	4.9	△ 60.8
(1) 延 滞 金 加 算 金 料 及 び 過 料	1,001	0.0	1,001	0.0	0.0
(2) 市 預 金 利 子	529	0.0	397	0.0	33.2
(3) 貸 付 金 元 利 収 入	171,997	0.8	209,662	1.0	△ 18.0
(4) 受 託 事 業 収 入	6,537	0.0	6,731	0.0	△ 2.9
(5) 雑 入	240,918	1.1	856,018	3.9	△ 71.9
23 市 債	1,939,358	8.8	2,151,824	9.9	△ 9.9
(1) 市 債	1,939,358	8.8	2,151,824	9.9	△ 9.9
歳 入 合 計	21,980,000	100.0	21,840,000	100.0	0.6

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	4,486,306	20.4	4,791,691	21.9	△ 305,385	△ 6.4
	分担金及び負担金	60,888	0.3	56,023	0.3	4,865	8.7
	使用料及び手数料	313,236	1.4	325,945	1.5	△ 12,709	△ 3.9
	財 産 収 入	141,667	0.6	90,972	0.4	50,695	55.7
	寄 附 金	299,201	1.4	186,201	0.9	113,000	60.7
	繰 入 金	1,738,667	7.9	1,014,600	4.6	724,067	71.4
	繰 越 金	500,000	2.3	500,000	2.3	0	0.0
	諸 収 入	420,982	1.9	1,073,809	4.9	△ 652,827	△ 60.8
	計	7,960,947	36.2	8,039,241	36.8	△ 78,294	△ 1.0
依存財源	地 方 譲 与 税	216,001	1.0	199,401	0.9	16,600	8.3
	利子割交付金	900	0.0	900	0.0	0	0.0
	配当割交付金	28,000	0.1	31,400	0.1	△ 3,400	△ 10.8
	株式等譲渡所得割交付金	16,900	0.1	14,900	0.1	2,000	13.4
	法人事業税交付金	69,800	0.3	65,800	0.3	4,000	6.1
	地方消費税交付金	780,800	3.6	767,400	3.5	13,400	1.7
	ゴルフ場利用税交付金	21,500	0.1	21,500	0.1	0	0.0
	環境性能割交付金	17,000	0.1	10,300	0.0	6,700	65.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	43,982	0.2	44,234	0.2	△ 252	△ 0.6
	地方特例交付金	146,000	0.7	38,800	0.2	107,200	276.3
	地方交付税	6,693,280	30.4	6,593,550	30.2	99,730	1.5
	交通安全対策特別交付金	2,448	0.0	3,276	0.0	△ 828	△ 25.3
	国庫支出金	2,941,997	13.4	2,769,637	12.7	172,360	6.2
	県支出金	1,101,087	5.0	1,087,837	5.0	13,250	1.2
市 債	1,939,358	8.8	2,151,824	9.9	△ 212,466	△ 9.9	
計	14,019,053	63.8	13,800,759	63.2	218,294	1.6	
合 計	21,980,000	100.0	21,840,000	100.0	140,000	0.6	

(3) 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額		令和5年度 予 算 額		比 較			
	借換債 を除く		借換債 を除く		増 減 額		増減率	
					借換債 を除く	借換債 を除く		借換債 を除く
1 総務債	67,424	53,100	35,482	21,300	31,942	31,800	90.0	149.3
2 民生債	409,926	398,000	66,144	0	343,782	398,000	519.7	皆増
3 衛生債	2,300	2,300	630,100	630,100	△627,800	△627,800	△99.6	△99.6
4 農 林 水 産 業 債	39,070	37,600	97,400	97,400	△58,330	△59,800	△59.9	△61.4
5 商工債	60,000	60,000	7,118	0	52,882	60,000	742.9	皆増
6 土木債	802,164	666,400	536,076	516,400	266,088	150,000	49.6	29.0
7 消防債	2,800	0	0	0	2,800	0	皆増	0.0
8 教育債	473,074	375,500	626,904	592,900	△153,830	△217,400	△24.5	△36.7
9 災 害 復 旧 債	32,600	32,600	32,600	32,600	0	0	0.0	0.0
10 臨時財政 対 策 債	50,000	50,000	120,000	120,000	△70,000	△70,000	△58.3	△58.3
合 計	1,939,358	1,675,500	2,151,824	2,010,700	△212,466	△335,200	△9.9	△16.7

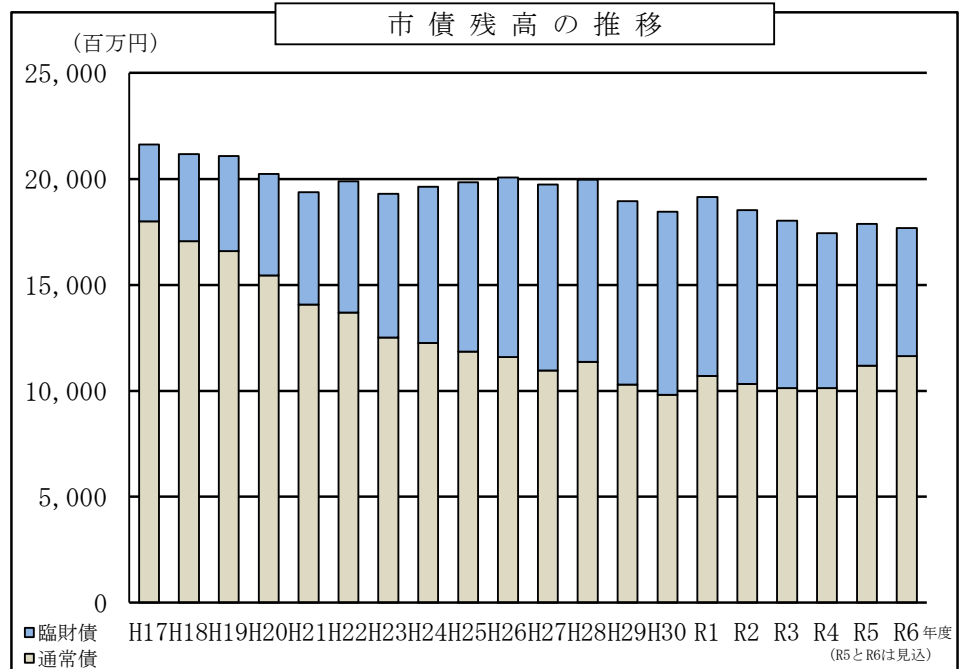
年度末地方債残高

(単位：千円)

年 度	地方債残高
R1	19,141,502
R2	18,532,217
R3	18,038,753
R4	17,444,693
R5	17,876,556
R6	17,683,597

※R5年度・6年度は見込み

市債残高の推移



令和6年度一般会計歳出予算の状況

(1) 科目(款・項)別予算

(単位:千円)

科 目	令和6年度		令和5年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
1 議 会 費	143,315	0.7	146,744	0.7	△ 2.3
(1) 議 会 費	143,315	0.7	146,744	0.7	△ 2.3
2 総 務 費	2,327,454	10.6	2,229,753	10.2	4.4
(1) 総 務 管 理 費	2,067,189	9.4	1,904,988	8.7	8.5
(2) 徴 税 費	161,132	0.8	157,241	0.7	2.5
(3) 戸籍住民基本台帳費	49,705	0.2	67,476	0.3	△ 26.3
(4) 選 挙 費	7,748	0.0	56,662	0.3	△ 86.3
(5) 統 計 調 査 費	14,030	0.1	12,070	0.1	16.2
(6) 監 査 委 員 費	27,650	0.1	31,316	0.1	△ 11.7
3 民 生 費	5,503,072	25.0	4,857,487	22.2	13.3
(1) 社 会 福 祉 費	2,760,597	12.5	2,654,954	12.1	4.0
(2) 児 童 福 祉 費	2,311,198	10.5	1,765,379	8.1	30.9
(3) 生 活 保 護 費	431,277	2.0	437,154	2.0	△ 1.3
4 衛 生 費	1,592,110	7.2	3,027,749	13.9	△ 47.4
(1) 保 健 衛 生 費	910,902	4.1	814,918	3.7	11.8
(2) 清 掃 費	490,344	2.2	1,959,691	9.0	△ 75.0
(3) 上 水 道 費	190,864	0.9	253,140	1.2	△ 24.6
5 労 働 費	154,151	0.7	4,024	0.0	3,730.8
(1) 労 働 諸 費	154,151	0.7	4,024	0.0	3,730.8
6 農 林 水 産 業 費	782,188	3.6	1,000,691	4.6	△ 21.8
(1) 農 業 費	711,554	3.3	913,622	4.2	△ 22.1
(2) 林 業 費	70,634	0.3	87,069	0.4	△ 18.9

(単位：千円)

科 目	令和6年度		令和5年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
7 商 工 費	557,309	2.5	496,904	2.3	12.2
(1) 商 工 費	332,467	1.5	348,498	1.6	△ 4.6
(2) 地 域 振 興 費	224,842	1.0	148,406	0.7	51.5
8 土 木 費	3,953,396	18.0	3,833,266	17.6	3.1
(1) 土 木 管 理 費	116,031	0.5	123,791	0.6	△ 6.3
(2) 道 路 橋 梁 費	2,425,682	11.1	2,456,548	11.3	△ 1.3
(3) 河 川 費	3,101	0.0	3,695	0.0	△ 16.1
(4) 住 宅 費	440,682	2.0	431,752	2.0	2.1
(5) 都 市 計 画 費	967,900	4.4	817,480	3.7	18.4
9 消 防 費	702,630	3.2	656,730	3.0	7.0
(1) 消 防 費	702,630	3.2	656,730	3.0	7.0
10 教 育 費	3,844,175	17.5	3,479,256	15.9	10.5
(1) 教 育 総 務 費	804,210	3.7	738,411	3.4	8.9
(2) 小 学 校 費	631,297	2.9	531,349	2.4	18.8
(3) 中 学 校 費	294,239	1.3	390,279	1.8	△ 24.6
(4) 特 別 支 援 学 校 費	34,473	0.2	32,454	0.1	6.2
(5) 社 会 教 育 費	1,626,288	7.3	1,234,525	5.7	31.7
(6) 保 健 体 育 費	453,668	2.1	552,238	2.5	△ 17.8
11 災 害 復 旧 費	179,637	0.8	178,964	0.8	0.4
(1) 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	127,127	0.6	126,454	0.6	0.5
(2) 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	52,510	0.2	52,510	0.2	0.0
12 公 債 費	2,200,563	10.0	1,888,432	8.6	16.5
(1) 公 債 費	2,200,563	10.0	1,888,432	8.6	16.5

(単位：千円)

科 目	令和6年度		令和5年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
13 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0.0
(1) 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0.0
歳 出 合 計	21,980,000	100.0	21,840,000	100.0	0.6

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関係事業費】

（単位：千円）

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	社会福祉事業	1,395,361	740,324	65,000	26,592	62,200	501,245
	児童福祉事業	2,311,198	536,128	333,000	149,582	142,600	1,149,888
	生活保護事業	431,277	296,396	0	0	14,900	119,981
	小 計	4,137,836	1,572,848	398,000	176,174	219,700	1,771,114
社会保険	国民健康保険事業	210,359	94,952	0	0	12,800	102,607
	介護保険事業	495,314	85,536	0	0	45,100	364,678
	後期高齢者医療事業	659,563	25,354	0	0	69,800	564,409
	小 計	1,365,236	205,842	0	0	127,700	1,031,694
保健衛生	保健衛生事業	910,902	65,381	2,300	131,493	78,400	633,328
	小 計	910,902	65,381	2,300	131,493	78,400	633,328
合 計		6,413,974	1,844,071	400,300	307,667	425,800	3,436,136

【都市計画税が充てられる都市計画事業費等】

（単位：千円）

事業名称等	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
公共下水道費	779,778	0	0	0	104,866	674,912
公園費	166,332	0	154,200	4,409	1,000	6,723
その他	13,241	77	0	2,797	1,400	8,967
地方債償還額	5,905	0	0	0	800	5,105
合 計	965,256	77	154,200	7,206	108,066	695,707

【入湯税が充てられる対象事業費等】

（単位：千円）

事業名称等	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
鉱泉源の保護管理施設（基金積立金）	3,626	0	0	3	3,620	3
消防施設等の整備	22,237	17,790	0	0	800	3,647
観光施設の整備	8,178	0	0	8,178	0	0
観光振興（施設整備除く）	97,941	4,000	0	9,192	26,461	58,288
環境衛生施設の整備	37,290	0	0	2	6,720	30,568
合 計	169,272	21,790	0	17,375	37,601	92,506

【森林環境譲与税が充てられる対象事業費】

(単位：千円)

事業名称	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
林道適正管理事業	34,320	8,685	8,500	0	12,154	4,981
森林多面的機能発揮対策事業	12,546	0	0	5,000	7,546	0
合 計	46,866	8,685	8,500	5,000	19,700	4,981

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

性 質	令和6年度		令和5年度		伸び率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
義 務 的 経 費	7,697,940	35.0	7,008,988	32.1	9.8
人 件 費	3,179,786	14.5	2,950,252	13.5	7.8
うち職員給	1,766,448	8.0	1,737,578	8.0	1.7
扶 助 費	2,312,591	10.5	2,165,304	9.9	6.8
公 債 費	2,205,563	10.0	1,893,432	8.7	16.5
(1) 長期債元利償還金	2,205,447	10.0	1,893,211	8.7	16.5
(2) 一時借入金利子	116	0.0	221	0.0	△ 47.5
投 資 的 経 費	3,982,903	18.1	4,813,549	22.0	△ 17.3
普 通 建 設 事 業 費	3,803,266	17.3	4,634,585	21.2	△ 17.9
(1) 補助事業費	2,213,583	10.1	3,501,124	16.0	△ 36.8
(2) 単独事業費	1,559,577	7.1	1,110,977	5.1	40.4
(3) 県営事業負担金	30,106	0.1	22,484	0.1	33.9
災 害 復 旧 事 業 費	179,637	0.8	178,964	0.8	0.4
(1) 補助事業費	142,000	0.6	156,000	0.7	△ 9.0
(2) 単独事業費	37,637	0.2	22,964	0.1	63.9
そ の 他 経 費	10,299,157	46.9	10,017,463	45.9	2.8
物 件 費	3,900,728	17.8	3,534,966	16.2	10.3
維 持 補 修 費	1,699,492	7.7	1,828,219	8.4	△ 7.0
補 助 費 等	2,801,204	12.7	2,766,297	12.7	1.3
積 立 金	305,160	1.4	214,147	1.0	42.5
投 資 及 び 出 資 金	13,944	0.1	49,032	0.2	△ 71.6
貸 付 金	171,997	0.8	199,632	0.9	△ 13.8
繰 出 金	1,366,632	6.2	1,385,170	6.3	△ 1.3
予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0.0
歳 出 合 計	21,980,000	100.0	21,840,000	100.0	0.6

(3) 節別内訳

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1	報酬	56,221	75,633	269,537	21,867		21,696
2	給料	16,831	352,399	392,399	107,407		61,737
3	職員手当等	28,437	291,479	233,022	64,705		35,948
4	共済費	22,735	141,913	186,264	43,435		23,495
5	災害補償費		10				
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	180	84,813	4,447	1,560	15	197
8	旅費	4,514	13,089	7,075	2,151	19	901
9	交際費	230	1,300				
10	需用費	2,997	88,013	146,460	179,694		16,077
11	役務費	902	95,104	10,019	18,760	5	3,621
12	委託料	5,613	612,073	384,416	525,268	16,540	68,406
13	使用料及び賃借料	1,094	31,663	11,590	14,410		6,207
14	工事請負費		8,061	450,968	32,170	124,900	42,800
15	原材料費		32	776	132		6,174
16	公有財産購入費						
17	備品購入費	49	23,505	29,347	5,132		1,262
18	負担金補助及び交付金	3,512	207,667	447,306	253,549	12,672	353,657
19	扶助費			1,930,093	115,470		
20	貸付金						
21	補償補填及び賠償金				1		2,000
22	償還金利子及び割引料		16,369				
23	投資及び出資金				13,944		
24	積立金		283,005	200	15,011		
25	寄附金						
26	公課費		326	240	524		7
27	繰出金		1,000	998,913	176,920		138,003
②	予備費						
	計	143,315	2,327,454	5,503,072	1,592,110	154,151	782,188
	構成比 (%)	0.7	10.6	25.0	7.2	0.7	3.6

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	計	構成比 (%)
1,506	9,333	39,598	212,758				708,149	3.2
48,583	78,857		116,200				1,174,413	5.3
32,635	40,162	74	97,688				824,150	3.7
18,402	27,278		85,177				548,699	2.5
							10	0.0
								0.0
2,995	25	1,402	8,829				104,463	0.5
4,424	770	1,465	13,819	20			48,247	0.3
		80	70				1,680	0.0
8,199	230,743	39,562	463,590	242			1,175,577	5.3
1,557	18,673	3,479	27,121	2,335			181,576	0.9
128,207	1,221,572	22,184	1,033,680	6,700			4,024,659	18.3
4,795	181,716	4,151	60,270	10,544			326,440	1.5
61,089	978,159	1,677	1,616,536	156,050			3,472,410	15.8
212	12,847	70	1,033	1,771			23,047	0.1
2,995	3,000						5,995	0.0
6,710	128,747	2,717	42,549				240,018	1.1
107,661	163,514	585,461	35,572	1,975			2,172,546	9.9
			22,985				2,068,548	9.4
105,580	66,417						171,997	0.8
10,000	11,320		5,700				29,021	0.1
5,000					2,200,563		2,221,932	10.1
							13,944	0.1
6,699			245				305,160	1.4
								0.0
60	89	710	353				2,309	0.0
	780,174						2,095,010	9.5
						40,000	40,000	0.2
557,309	3,953,396	702,630	3,844,175	179,637	2,200,563	40,000	21,980,000	100.0
2.5	18.0	3.2	17.5	0.8	10.0	0.2	100.0	

職 員 数 の 状 況

地方公務員給与実態調査
R5. 4. 1
(単位：人)

区分 市名	住民登録人口 (R5. 1月1日現在) A	全 職 員 B	一般職員 (技能労務職 員を除く)	技能労務 職 員	教育職員	臨時職員	再任用職員 (ただし、全職 員Bの内数)	職 員 1 人 当 たり 人 口 A/B
新 潟	773,914	11,303	6,596	468	3,827	412	250	68
長 岡	261,287	2,330	2,157	152	21	0	103	112
三 条	93,403	740	666	63	11	0	31	126
柏 崎	78,901	888	860	21	7	0	35	89
新発田	94,098	845	780	56	9	0	0	111
小千谷	33,722	427	370	55	2	0	21	79
加 茂	25,052	230	204	26	0	0	9	109
十日町	49,172	510	489	16	5	0	34	96
見 附	39,045	482	477	5	0	0	0	81
村 上	55,919	759	711	45	3	0	0	74
燕	77,401	619	577	28	14	0	17	125
糸魚川	39,772	490	468	10	12	0	1	81
五 泉	47,274	524	493	24	7	0	2	90
上 越	184,941	1,750	1,643	88	19	0	107	106
阿賀野	40,353	462	430	16	16	0	21	87
佐 渡	50,651	1,071	1,011	53	5	2	27	47
魚 沼	33,722	483	458	21	4	0	22	70
南魚沼	53,962	988	934	48	6	0	21	55
胎 内	27,718	340	297	31	12	0	4	82
妙 高	30,345	316	272	14	30	0	15	96
20市平均	104,533	1,278	995	62	201	21	36	89

令和6年度 国民健康保険特別会計予算資料

1 国保加入者の状況（各年度末現在）

区分 年度	世帯数		加入者数		一般加入者		退職加入者		備考
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
	世帯	%	人	%	人	%	人	%	
令和2	4,369	0.6	6,711	△ 0.1	6,711 (100.0)	△ 0.1	0 (0.0)	△ 100.0	
令和3	4,312	△ 1.3	6,519	△ 2.9	6,519 (100.0)	△ 2.9	0 (0.0)	—	
令和4	4,224	△ 2.0	6,298	△ 3.4	6,298 (100.0)	△ 3.4	0 (0.0)	—	
令和5 (見込)	4,244	0.5	6,101	△ 3.1	6,101 (100.0)	△ 3.1	0 (0.0)	—	
令和6 (見込)	4,204	△ 0.9	5,910	△ 3.1	5,910 (100.0)	△ 3.1	0 (0.0)	—	

()内は加入割合%

2 保険税の状況

区分 年度	保険税調定額現年課税分 (うち介護納付金分)		1人当たり調定額 (うち介護納付金分)		現年分収納率		保険基盤安定繰入金		備考
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
	千円	%	円	%	%	%	千円	%	
令和2	486,744 (31,862)	△ 0.6	72,529 (17,411)	△ 0.5	96.48	△ 0.3	112,378	△ 2.4	
令和3	480,999 (31,039)	△ 1.2	73,784 (17,311)	1.7	97.65	1.2	115,487	2.8	
令和4	490,775 (31,550)	2.0	77,926 (17,596)	5.6	97.30	△ 0.4	121,732	5.4	
令和5 (見込)	469,785 (30,392)	△ 4.3	77,001 (17,857)	△ 1.2	97.00	△ 0.3	151,191	24.2	
令和6 (予算)	506,028 (33,332)	7.7	85,622 (20,275)	11.2	97.00	0.0	126,607	△ 16.3	

令和6年度 介護保険特別会計予算資料

1 要支援・要介護認定者数の状況

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和3年3月末	153人 (6.8%)	318人 (14.2%)	470人 (21.0%)	440人 (19.7%)	314人 (14.1%)	296人 (13.3%)	243人 (10.9%)	2,234人 (100%)
令和4年3月末	155人 (7.0%)	295人 (13.4%)	473人 (21.4%)	462人 (20.9%)	307人 (13.9%)	292人 (13.2%)	224人 (10.2%)	2,208人 (100%)
令和5年3月末	148人 (6.7%)	296人 (13.4%)	458人 (20.7%)	471人 (21.3%)	299人 (13.5%)	308人 (14.0%)	230人 (10.4%)	2,210人 (100%)
令和5年12月末	147人 (6.7%)	295人 (13.5%)	467人 (21.3%)	465人 (21.3%)	279人 (12.7%)	319人 (14.6%)	217人 (9.9%)	2,189人 (100%)
令和6年度 (予算)	159人 (7.1%)	289人 (12.9%)	467人 (20.9%)	485人 (21.7%)	286人 (12.8%)	328人 (14.6%)	224人 (10.0%)	2,238人 (100%)

2 主な介護サービスの利用状況（介護給付分）

サービス名	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3月～2月 月平均	3月～2月 月平均	3月～2月 月平均（見込）	3月～2月 月平均（予算）
訪問介護	利用者数	215人	204人	196人	198人
	利 用 量	3,129回	3,095回	3,305回	3,361回
	平均利用	14.55回	15.17回	16.86回	16.97回
通所介護（地域密着型及び認知症対応型含む）・通所リハビリ	利用者数	777人	740人	751人	770人
	利 用 量	6,066回	5,698回	6,026回	6,258回
	平均利用	7.81回	7.70回	8.02回	8.13回
短期入所生活介護・療養介護	利用者数	240人	224人	232人	235人
	利 用 量	2,957日	2,888日	2,979日	3,019日
	平均利用	12.32日	12.89日	12.84日	12.85日
介護老人福祉施設		348人	340人	344人	350人
介護老人保健施設		154人	162人	160人	160人
認知症対応型共同生活介護		106人	107人	107人	107人
地域密着型介護老人福祉施設		18人	18人	18人	18人

3 保険料

年度	区分	保険料調定額		収 納 率		納付義務者数 (人)	備 考
		(千円)	前年比		前年比		
令和 2	特別徴収	845,583	△2.2%	100.0%	0%	11,057	・保険料改定 (第1～第3 段階のみ)
	普通徴収	52,304	△1.6%	95.7%	△0.3%	1,030	
令和 3	特別徴収	849,566	0.5%	100.0%	0%	11,029	
	普通徴収	52,364	0.1%	96.3%	0.6%	1,030	
令和 4	特別徴収	845,499	△0.5%	100.0%	0%	10,982	
	普通徴収	53,444	2.1%	96.2%	△0.1%	1,089	
令和 5 (見込)	特別徴収	847,932	0.3%	100.0%	0%	10,898	
	普通徴収	54,106	1.2%	96.3%	0.1%	1,031	
令和 6 (予算)	特別徴収	836,955	△1.3%	100.0%	0%	10,638	・保険料改定 (13段階に拡 大、所得要件を 見直し)
	普通徴収	49,625	△8.3%	96.3%	0%	542	

※ 令和2年度から令和5年度（見込）の納付義務者数については、特別徴収と普通徴収の併徴者及び、年度中の資格喪失者を含む。

主要経済指標

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	兆円	兆円程度	兆円程度	%	%	%程度	%程度	%程度	%程度
	(名目)	(名目)	(名目)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)
国内総生産	566.5	597.5	615.3	2.3	1.5	5.5	1.6	3.0	1.3
民間最終消費支出	315.8	324.9	336.4	5.9	2.7	2.9	0.1	3.5	1.2
民間住宅	21.8	21.9	22.2	1.5	▲ 3.4	0.4	0.6	1.3	▲ 0.3
民間企業設備	96.9	100.1	104.8	7.8	3.4	3.3	0.0	4.7	3.3
民間在庫変動 ()内は寄与度	3.6	2.5	2.1	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	123.2	130.2	136.8	18.7	4.7	5.6	3.2	5.0	3.0
(控除)財貨・サービスの輸入	146.2	137.0	144.7	32.3	7.1	▲ 6.3	▲ 2.6	5.6	3.4
内需寄与度				5.3	2.0	2.6	0.2	3.2	1.4
民需寄与度				4.8	2.0	2.0	▲ 0.0	2.7	1.2
公需寄与度				0.5	▲ 0.0	0.6	0.2	0.4	0.2
外需寄与度				▲ 2.9	▲ 0.5	2.8	1.4	▲ 0.2	▲ 0.1
国民総所得	600.6	633.6	653.8	3.1	0.4	5.5	2.9	3.2	1.4
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%程度		%程度	
労働力人口	6,906	6,928	6,933			0.1	0.3	0.1	
就業者数	6,728	6,749	6,759			0.3	0.3	0.2	
雇用者数	6,048	6,089	6,101			0.6	0.7	0.2	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.6	2.6	2.5						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 0.3	▲ 0.8	2.3						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	9.5	2.0	1.6						
消費者物価指数・変化率	3.2	3.0	2.5						
GDPデフレーター・変化率	0.8	3.8	1.7						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲ 23.4	▲ 8.9	▲ 10.9						
貿易収支	▲ 18.0	▲ 3.9	▲ 3.7						
輸出	99.7	101.8	107.4	16.4		2.1		5.4	
輸入	117.7	105.7	111.1	35.0		▲ 10.2		5.0	
経常収支	8.3	22.7	23.1						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	1.5	3.8	3.7						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

	令和4年度 (実績)	令和5年度	令和6年度
世界GDP (日本を除く。)の 実質成長率 (%)	2.5	2.8	3.0
円相場 (円/ドル)	135.5	145.4	149.8
原油輸入価格 (ドル/バレル)	102.5	87.5	89.1

(備考)

1. 世界GDP (日本を除く。)の実質成長率は、国際機関の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、令和5年11月1日～11月30日の期間の平均値 (149.8円/ドル) で、同年12月以降一定と想定。
3. 原油輸入価格は、令和5年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値 (89.1ドル/バレル) で、同年12月以降一定と想定。

令和 6 年度 一般会計 歳入 歳出 概算 (国)

(単位 億円)

区 分	前年度予算額 (当初) (A)	令和 6 年度 概算額 (B) < 1 月 16 日 >	比較増△減額 (B-A)	伸 率
歳 入				%
1. 租 税 及 印 紙 収 入	694,400	696,080	1,680	0.2
2. そ の 他 収 入	93,182	75,147	△ 18,035	△ 19.4
3. 公 債 金	356,230	354,490	△ 1,740	△ 0.5
(1) 公 債 金	65,580	65,790	210	0.3
(2) 特 例 公 債 金	290,650	288,700	△ 1,950	△ 0.7
合 計	1,143,812	1,125,717	△ 18,095	△ 1.6
歳 出				
1. 一 般 歳 出	727,317	677,764	△ 49,554	△ 6.8
2. 地 方 交 付 税 交 付 金 等	163,992	177,863	13,871	8.5
3. 国 債 費	252,503	270,090	17,587	7.0
合 計	1,143,812	1,125,717	△ 18,095	△ 1.6

(注 1) 計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(注 2) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

令和6年度地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

項 目		令和6年度 (見込)	令和5年度	増減率 (見込)
歳入	地方税	427,329 億円	428,751 億円	▲ 0.3 %
	地方譲与税	27,293 億円	26,001 億円	5.0 %
	地方特例交付金等	11,320 億円	2,169 億円	421.9 %
	地方交付税	186,671 億円	183,611 億円	1.7 %
	地方債	63,103 億円	68,163 億円	▲ 7.4 %
	うち臨時財政対策債	4,544 億円	9,946 億円	▲ 54.3 %
	復旧・復興事業 一般財源充当事業分	▲ 8 億円	▲ 3 億円	166.7 %
	一般財源充当事業分	▲ 169 億円	60 億円	▲ 381.7 %
	歳入合計	約 936,400 億円	約 920,350 億円	約 1.7 %
	「一般財源」 (水準超経費を除く交付団体ベース)	656,980 億円	650,535 億円	1.0 %
	627,180 億円	621,635 億円	0.9 %	

項 目		令和6年度 (見込)	令和5年度	増減率 (見込)
歳出	給与関係経費	約 202,300 億円	199,053 億円	約 1.6 %
	退職手当以外	約 191,500 億円	187,724 億円	約 2.0 %
	退職手当	約 10,800 億円	11,329 億円	約 ▲ 4.7 %
	一般行政経費	約 436,900 億円	420,841 億円	約 3.8 %
	うち補助分	約 251,400 億円	239,731 億円	約 4.9 %
	うち単独分	約 153,900 億円	149,684 億円	約 2.8 %
	うちデジタル田園都市国家構想事業費	12,500 億円	12,500 億円	0.0 %
	うち地方創生推進費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
	うち地域デジタル社会推進費	2,500 億円	2,500 億円	0.0 %
	うち地域社会再生事業費	4,200 億円	4,200 億円	0.0 %
	公債費	約 109,000 億円	112,614 億円	約 ▲ 3.2 %
	維持補修費	約 15,300 億円	15,237 億円	約 0.4 %
	うち緊急浚渫推進事業費	1,100 億円	1,100 億円	0.0 %
	投資的経費	約 119,900 億円	119,731 億円	約 0.1 %
	うち直轄・補助分	約 56,300 億円	56,594 億円	約 ▲ 0.5 %
	うち単独分	約 63,600 億円	63,137 億円	約 0.7 %
	うち緊急防災・減災事業費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
	うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800 億円	4,800 億円	0.0 %
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000 億円	4,000 億円	0.0 %
	うち脱炭素化推進事業費	1,000 億円	1,000 億円	0.0 %
	うちこども・子育て支援事業費(仮称)	500 億円	- 億円	皆増
	公営企業繰出金	約 23,200 億円	23,974 億円	約 ▲ 3.2 %
	うち企業債償還費普通会計負担分	約 13,100 億円	13,997 億円	約 ▲ 6.4 %
	水準超経費	29,800 億円	28,900 億円	3.1 %
	歳出合計	約 936,400 億円	約 920,350 億円	約 1.7 %
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	約 906,600 億円	891,450 億円	約 1.7 %
	地方一般歳出	約 784,600 億円	764,839 億円	約 2.6 %

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

令和6年度地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

項 目		令和6年度 (見込)	令和5年度	増減率 (見込)
歳 入	震災復興特別交付税	904 億円	935 億円	▲ 3.3 %
	国庫支出金	約 1,700 億円	約 1,632 億円	約 4.2 %
	地方債	2 億円	9 億円	▲ 77.8 %
	一般財源充当分	8 億円	3 億円	166.7 %
計		約 2,600 億円	2,647 億円	約 ▲ 1.8 %
歳 出	直轄・補助事業費	約 2,200 億円	2,173 億円	約 1.2 %
	地方単独事業費	370 億円	405 億円	▲ 8.6 %
	うち地方税等の減収分見合い歳出	248 億円	281 億円	▲ 11.7 %
	計	約 2,600 億円	2,647 億円	約 ▲ 1.8 %

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(2) 全国防災事業

項 目		令和6年度 (見込)	令和5年度	増減率 (見込)
歳 入	地方税	80 億円	646 億円	▲ 87.6 %
	一般財源充当分	169 億円	▲ 60 億円	▲ 381.7 %
	雑収入	1 億円	1 億円	0.0 %
計		250 億円	587 億円	▲ 57.4 %
歳 出	公債費	250 億円	587 億円	▲ 57.4 %
	計	250 億円	587 億円	▲ 57.4 %

※ 本表は、地方団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

令和6年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
令和6年1月

【I 令和6年度の地方財政の姿】

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	93兆6,400億円程度	(⑤92兆 350億円、+1兆6,100億円程度、+ 1.7%程度)
(2) 地方一般歳出	78兆4,600億円程度	(⑤76兆4,839億円、+1兆9,800億円程度、+ 2.6%程度)
(3) 一般財源総額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	62兆7,180億円	(⑤62兆1,635億円、+ 5,545億円、+ 0.9%)
※ 水準超経費を含めた一般財源総額	65兆 6,980億円	(⑤ 65兆 535億円、+ 6,445億円、+ 1.0%)
(4) 地方交付税の総額	18兆6,671億円	(⑤18兆3,611億円、+ 3,060億円、+ 1.7%)
(5) 地方税及び地方譲与税	45兆4,622億円	(⑤45兆4,752億円、▲ 130億円、▲ 0.0%)
(6) 地方特例交付金等	1兆1,320億円	(⑤ 2,169億円、+ 9,151億円、+421.9%)
(7) 臨時財政対策債	4,544億円	(⑤ 9,946億円、▲ 5,402億円、▲ 54.3%)
(8) 財源不足額	1兆8,132億円	(⑤ 1兆9,900億円、▲ 1,768億円、▲ 8.9%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業		
① 震災復興特別交付税	904億円	(⑤ 935億円、▲ 31億円、▲ 3.3%)
② 規模	2,600億円程度	(⑤ 2,647億円、▲ 50億円程度、▲ 1.8%程度)
(2) 全国防災事業		
規模	250億円	(⑤ 587億円、▲ 337億円、▲ 57.4%)

【Ⅱ 通常収支分】

社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

- 一般財源(交付団体ベース)の総額 62兆7,180億円(前年度比 + 5,545億円、+ 0.9%)
※ 水準超経費を含めた一般財源総額 65兆 6,980億円(同 + 6,445億円、+ 1.0%)
〔一般財源比率(臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合) 69.7%程度(⑤69.6%)〕

・ 地方税	42兆7,329億円(前年度比 ▲ 1,422億円、▲ 0.3%)
・ 地方譲与税	2兆7,293億円(同 + 1,292億円、+ 5.0%)
・ 地方交付税	18兆6,671億円(同 + 3,060億円、+ 1.7%)
・ 地方特例交付金等	1兆1,320億円(同 + 9,151億円、+421.9%)
・ 臨時財政対策債	4,544億円(同 ▲ 5,402億円、▲ 54.3%)

- 地方債 6兆3,103億円(前年度比 ▲5,060億円、▲7.4%)

・ 臨時財政対策債	4,544億円(前年度比 ▲ 5,402億円、▲54.3%)
・ 臨時財政対策債以外	5兆8,559億円(同 + 342億円、+ 0.6%)
通常債	5兆 959億円(同 + 342億円、+ 0.7%)
財源対策債	7,600億円(同 0億円、 0.0%)

2 地方交付税の確保

○ 地方交付税(出口ベース) 18兆6,671億円(前年度比 +3,060億円、+1.7%)

＜一般会計＞	16兆6,543億円(a)
(1) 地方交付税の法定率分等	16兆3,055億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	16兆8,188億円
	(うち定額減税による地方交付税の減収 ▲ 7,620億円)
・ 国税減額補正精算分(⑳、㉑、㉒)等	▲ 2,910億円
・ 国税減額補正精算の前倒し分(㉓)	▲ 2,223億円
(2) 一般会計における加算措置(既往法定分等)	3,488億円
＜特別会計＞	2兆 127億円(b)
(1) 地方法人税の法定率分	1兆9,750億円
(2) 交付税特別会計借入金償還額	▲ 5,000億円
(3) 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 1,965億円
(4) 交付税特別会計剰余金の活用	500億円
(5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
(6) 令和5年度からの繰越金	4,843億円
＜地方交付税＞(a)+(b)	18兆6,671億円

(参考)地方交付税の推移(兆円)

	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟	㊱
地方交付税	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4	18.7

3 臨時財政対策債の抑制等地方財政の健全化

・ 財源不足の縮小	⑤ 1兆9,900億円	→	⑥ 1兆8,132億円	(▲ 1,768億円)
・ 臨時財政対策債の抑制	⑤ 9,946億円	→	⑥ 4,544億円	(▲ 5,402億円)
年度末残高見込み	⑤ 49兆 119億円	→	⑥ 45兆7,750億円	(▲3兆2,369億円)
・ 国税減額補正精算の前倒し	2,910億円	→	5,133億円	(+ 2,223億円)

(参考)臨時財政対策債の推移(兆円)

	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓
臨時財政対策債	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0	0.5

4 財源不足の補填

○ 令和6年度における財源不足額 1兆8,132億円(前年度比▲1,768億円、▲8.9%)

※ 折半対象財源不足は、令和5年度に引き続き生じていない

○ 令和6年度においては、以下のとおり財源不足額を補填

① 財源対策債の発行	7,600億円
② 地方交付税の増額による補填	5,988億円
・ 一般会計における加算措置(既往法定分等)	3,488億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	500億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
③ 臨時財政対策債の発行	4,544億円

5 定額減税による減収への対応

- 個人住民税の減収(9,234億円)は、地方特例交付金により全額国費により補填
- 地方交付税の減収(7,620億円)は、繰越金・自然増収による法定率分の増(1兆1,982億円)により対応。減税の影響を含めても、適切に地方財源を確保。更に、後年度、2,076億円の加算を実施(交付税特別会計借入金償還の円滑化に活用)

6 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和6年度の地方負担分の増(2,250億円程度)について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保
- 地方団体が、地域の実情に応じてきめ細かに独自のこども・子育て政策(ソフト)を実施できるよう、地方財政計画の一般行政経費(単独)を1,000億円増額
- 地方団体が、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善(ハード)を速やかに実施できるよう、新たに「こども・子育て支援事業費(仮称)」(500億円)を計上し、「こども・子育て支援事業債(仮称)」を創設
- 普通交付税の算定に当たり、地方団体が実施するこども・子育て政策の全体像を示し、こども・子育て政策に係る基準財政需要額の算定をよりの確なものとするため、新たな算定費目「こども子育て費(仮称)」を創設

7 給与改定・会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する地方財源の確保

- 令和5年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費や、会計年度任用職員への勤勉手当の支給に要する経費について、所要額を計上

・ 給与改定に要する経費(地方負担分)	3,300億円程度
うち会計年度任用職員分	600億円
・ 会計年度任用職員への勤勉手当支給に要する経費	1,810億円

8 物価高への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体施設の光熱費の高騰や、ごみ収集、学校給食など自治体のサービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費(単独)に700億円を計上(前年度同額)
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)と公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)における建築単価の上限を引上げ

9 地域脱炭素の一層の推進

- 脱炭素化推進事業債について、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合を対象に追加
- 過疎地域における取組を推進するため、過疎対策事業債において「脱炭素化推進特別分」を創設

10 消防・防災力の一層の強化

- 災害の激甚化・頻発化を踏まえ、消防の広域化、連携・協力等を通じ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充するとともに、特別交付税措置を拡充

11 地域の経済循環の促進、地方への人の流れの創出・拡大

- 地域の経済循環を促進するため、ローカル10,000プロジェクトの地方単独事業に対する特別交付税措置を創設
- 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、「地域活性化起業人」制度に社員の副業型を追加するとともに、地域おこし協力隊に係る特別交付税措置を拡充

12 地方公務員の人材育成・確保の推進

- 地方団体において、少子高齢化、デジタル社会の進展等により複雑化・多様化する行政課題に対応できる人材を育成するとともに、小規模市町村を中心として、配置が困難な専門人材を都道府県等が確保するため、地方交付税措置を創設・拡充

13 デジタル田園都市国家構想事業費・地域社会再生事業費

- 地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、令和6年度においても、引き続き1兆円を計上
- 地方団体が、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決に取り組むため、「地域デジタル社会推進費」について、令和6年度においても、引き続き2,500億円を計上
- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和6年度においても、引き続き4,200億円を計上

14 新型コロナワクチン接種に係る地方財政措置

- 新型コロナワクチン接種を令和6年度から定期接種(B類疾病)として実施するために必要な経費として、一般行政経費(単独)を増額

・ 新型コロナワクチン接種に要する経費 450億円

15 社会保障の充実及び人づくり革命等

○ 社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※ 下記金額は、国・地方所要額の合計

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| ・ 社会保障の充実分の事業費 | 2兆7,987億円(⑤2兆7,972億円) |
| ・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費 | 6,297億円(⑤ 6,297億円) |
| ・ 人づくり革命に係る事業費 | 1兆6,491億円(⑤1兆6,347億円) |

16 公営企業の経営安定化支援

- 計画を策定し経営改善を図る交通事業の資金繰りと経営改善のため、「交通事業債(経営改善推進事業)」を創設
- 公債費負担を適正な水準の料金収入等で賄える程度に平準化できるよう、資本費平準化債を拡充
- 機能分化・連携強化に伴い必要となる基幹病院以外の医療施設の建替え(病床機能転換に必要な部分に限る。)を病院事業債(特別分)の対象に追加するとともに、不採算地区病院等への地方交付税措置の基準額引上げを継続

17 経営・財務マネジメント強化事業の拡充

- 「経営・財務マネジメント強化事業」(総務省と地方公共団体金融機構の共同事業)において、新たに、地方団体のGXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣するなど事業を拡充

令和6年度地方財政対策の概要（東日本大震災分）

【Ⅲ 東日本大震災分】

○ 震災復興特別交付税の確保

○ 復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

- ・ 震災復興特別交付税 904億円（前年度比▲31億円、▲ 3.3%）
- ・ 震災復興特別交付税により措置する財政需要
 - ① 補助事業の地方負担分 534億円（前年度比+ 4億円、+ 0.8%）
 - ② 地方単独事業分（中長期職員派遣・職員採用、単独災害復旧事業等） 122億円（前年度比▲ 2億円、▲ 1.6%）
 - ③ 地方税等の減収分 248億円（前年度比▲33億円、▲11.7%）

※ 令和6年度の所要額は、904億円であるが、予算額は年度調整分293億円を除いた611億円（令和5年度予算額：654億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～令和6年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は5兆7,611億円

令和6年度地方交付税総額算定基礎

(単位:億円、%)

区 分	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度			増 減 額		増 減 率		
		当初予算額 B	補正額 C	補正後 B+C D	A-B E	A-D F	E/B (%)	F/D (%)	
国 税	所得 税 (ア)	179,050	210,480	2,470	212,950	-31,430	-33,900	-14.9%	-15.9%
	法 人 税 (イ)	170,460	146,020	600	146,620	24,440	23,840	16.7%	16.3%
	酒 税 (ウ)	12,090	11,800	-	11,800	290	290	2.5%	2.5%
	消 費 税 (エ)	238,230	233,840	-3,920	229,920	4,390	8,310	1.9%	3.6%
一 般 会 計	(ア)×33.1%	59,266	69,669	818	70,486	-10,403	-11,221	-14.9%	-15.9%
	(イ)×33.1%	56,422	48,333	199	48,531	8,090	7,891	16.7%	16.3%
	(ウ)×50%	6,045	5,900	-	5,900	145	145	2.5%	2.5%
	(エ)×19.5%	46,455	45,599	-764	44,834	856	1,620	1.9%	3.6%
	小 計	168,188	169,500	252	169,752	-1,313	-1,564	-0.8%	-0.9%
	令和4年度国税4税決算精算分	-	-	7,568	7,568	-	-7,568	-	皆 減
	平成28年度国税4税決算精算分	-449	-449	-	-449	-	-	0.0%	0.0%
	過年度補正予算精算分	-4,684	-7,383	-	-7,383	2,699	2,699	-36.6%	-36.6%
	小 計(法定率分等)	163,055	161,669	7,820	169,489	1,386	-6,433	0.9%	-3.8%
	計 (一般会計繰入れ)	166,543	161,823	7,820	169,643	4,720	-3,099	2.9%	-1.8%
特 別 会 計	地方法人税法定率分	19,750	18,919	102	19,021	831	729	4.4%	3.8%
	令和4年度地方法人税法決算精算分	-	-	662	662	-	-662	-	皆 減
	平成28年度地方法人税法決算精算分	-0	-0	-	-0	-	-	0.0%	0.0%
	返 還 金	0	0	-	0	0	0	411.9%	411.9%
	特別会計借入金償還額	-5,000	-13,000	3,000	-10,000	8,000	5,000	-61.5%	-50.0%
	特別会計借入金利子充当分	-1,965	-572	-	-572	-1,393	-1,393	243.5%	243.5%
	特別会計剰余金の活用	500	1,200	-	1,200	-700	-700	-58.3%	-58.3%
	地方公共団体金融機構の公庫債権 金利変動準備金の活用	2,000	1,000	-1,000	-	1,000	2,000	100.0%	皆 増
	前年度からの繰越金	4,843	14,242	-	14,242	-9,399	-9,399	-66.0%	-66.0%
	翌年度への繰越金	-	-	-4,843	-4,843	-	4,843	-	皆 減
計	186,671	183,611	5,742	189,353	3,060	-2,682	1.7%	-1.4%	
地 方 交 付 税	合 計	186,671	183,611	5,742	189,353	3,060	-2,682	1.7%	-1.4%
	内 普通交付税	175,470	172,594	5,436	178,030	2,876	-2,560	1.7%	-1.4%
	内 特別交付税	11,200	11,017	305	11,322	184	-122	1.7%	-1.1%

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

令和6年度地方債計画

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	令和6年度 計画額 (A)	令和5年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,794	15,889	△ 95	△ 0.6
2 公営住宅建設事業	1,082	1,089	△ 7	△ 0.6
3 災害復旧事業	1,119	1,126	△ 7	△ 0.6
4 教育・福祉施設等整備事業	4,813	4,108	705	17.2
(1) 学校教育施設等	2,119	1,682	437	26.0
(2) 社会福祉施設	365	367	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	1,254	981	273	27.8
(4) 一般補助施設等	538	541	△ 3	△ 0.6
(5) 施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	26,845	27,387	△ 542	△ 2.0
(1) 一般	2,493	2,485	8	0.3
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	3,800	4,800	△ 1,000	△ 20.8
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
(11) こども・子育て支援	450	-	450	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,270	5,940	330	5.6
(1) 辺地対策	570	540	30	5.6
(2) 過疎対策	5,700	5,400	300	5.6
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	57,068	56,684	384	0.7
二 公営企業債				
1 水道事業	6,356	6,035	321	5.3
2 工業用水道事業	392	297	95	32.0
3 交通事業	1,763	1,719	44	2.6
4 電気事業・ガス事業	241	333	△ 92	△ 27.6
5 港湾整備事業	577	619	△ 42	△ 6.8
6 病院事業・介護サービス事業	4,981	4,598	383	8.3
7 市場事業・と畜場事業	386	287	99	34.5
8 地域開発事業	1,290	919	371	40.4
9 下水道事業	13,686	12,649	1,037	8.2
10 観光その他事業	100	95	5	5.3
計	29,772	27,551	2,221	8.1
合 計	86,840	84,235	2,605	3.1

(単位：億円、%)

項 目		令和6年度 計画額(A)	令和5年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		4,544	9,946	△ 5,402	△ 54.3
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(350)	(265)	(85)	(32.1)
総 計		(350)	(265)	(85)	(32.1)
		92,184	94,981	△ 2,797	△ 2.9
内 訳	普 通 会 計 分	63,103	68,163	△ 5,060	△ 7.4
	公 営 企 業 会 計 等 分	29,081	26,818	2,263	8.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		39,408	40,644	△ 1,236	△ 3.0
財 政 融 資 資 金		23,252	24,228	△ 976	△ 4.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		16,156	16,416	△ 260	△ 1.6
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(350)	(265)	(85)	(32.1)
民 間 等 資 金		52,776	54,337	△ 1,561	△ 2.9
市 場 公 募		33,100	34,100	△ 1,000	△ 2.9
銀 行 等 引 受		19,676	20,237	△ 561	△ 2.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和6年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位:億円、%)

項 目		令和6年度 計画額(A)	令和5年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一	般 会 計 債				
	公 営 住 宅 建 設 事 業	1	8	△ 7	△ 87.5
	災 害 復 旧 事 業	1	1	0	0.0
	一 般 単 独 事 業	1	1	0	0.0
	公 営 企 業 債				
	水 道 事 業	4	3	1	33.3
	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(1)	(1)	(0)	(0.0)
	総 計	(1)	(1)	(0)	(0.0)
		7	13	△ 6	△ 46.2
内 訳	普 通 会 計 分	2	9	△ 7	△ 77.8
	公 営 企 業 会 計 等 分	5	4	1	25.0
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	6	10	△ 4	△ 40.0
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	1	3	△ 2	△ 66.7
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

令和6年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和6年度 計画額(A)	令和5年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,794	15,889	△ 95	△ 0.6
2 公営住宅建設事業	1,083	1,097	△ 14	△ 1.3
3 災害復旧事業	1,120	1,127	△ 7	△ 0.6
4 教育・福祉施設等整備事業	4,813	4,108	705	17.2
(1) 学校教育施設等	2,119	1,682	437	26.0
(2) 社会福祉施設	365	367	△ 2	△ 0.5
(3) 一般廃棄物処理	1,254	981	273	27.8
(4) 一般補助施設等	538	541	△ 3	△ 0.6
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	26,846	27,388	△ 542	△ 2.0
(1) 一般	2,494	2,486	8	0.3
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	3,800	4,800	△ 1,000	△ 20.8
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
(10) 脱炭素化推進	900	900	0	0.0
(11) こども・子育て支援	450	-	450	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	6,270	5,940	330	5.6
(1) 辺地対策	570	540	30	5.6
(2) 過疎対策	5,700	5,400	300	5.6
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	57,071	56,694	377	0.7
二 公営企業債				
1 水道事業	6,360	6,038	322	5.3
2 工業用水道事業	392	297	95	32.0
3 交通事業	1,763	1,719	44	2.6
4 電気事業・ガス事業	241	333	△ 92	△ 27.6
5 港湾整備事業	577	619	△ 42	△ 6.8
6 病院事業・介護サービス事業	4,981	4,598	383	8.3
7 市場事業・と畜場事業	386	287	99	34.5
8 地域開発事業	1,290	919	371	40.4
9 下水道事業	13,686	12,649	1,037	8.2
10 観光その他事業	100	95	5	5.3
計	29,776	27,554	2,222	8.1
合 計	86,847	84,248	2,599	3.1

(単位：億円、%)

項 目		令和6年度 計画額 (A)	令和5年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		4,544	9,946	△ 5,402	△ 54.3
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(351)	(266)	(85)	(32.0)
総 計		92,191	94,994	△ 2,803	△ 3.0
内 訳	普 通 会 計 分	63,105	68,172	△ 5,067	△ 7.4
	公 営 企 業 会 計 等 分	29,086	26,822	2,264	8.4
資 金 区 分					
公 的 資 金		39,415	40,657	△ 1,242	△ 3.1
財 政 融 資 資 金		23,258	24,238	△ 980	△ 4.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		16,157	16,419	△ 262	△ 1.6
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(351)	(266)	(85)	(32.0)
民 間 等 資 金		52,776	54,337	△ 1,561	△ 2.9
市 場 公 募		33,100	34,100	△ 1,000	△ 2.9
銀 行 等 引 受		19,676	20,237	△ 561	△ 2.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 5 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 7 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

